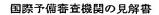
## 発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人	且较色/			RECI	EIVE 8,18	
藤村 元彦		様		FUJI		
あて名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	128				
〒 104-0045 東京都中央区築地4丁目1番17号			PCT 国際予備審査機関の見解書 (法第13条) [PCT規則66]			
銀座大野ビル 藤村国際特許事	· 杏,		発送日 (日.月.年)	17. 8. 20	04	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-02	094	.:	応答期間	. 上記発送日から	2	月 <del>/日</del> 以内
国際出願番号 PCT/JP03/06143	· 国際出願日 (日.月.年)	16.0	5. 2003	優先日 (日:月.年) 01.	08.	2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G11B7/0	0065, G06	5K7/12	2, G06K19	/00		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式	<b>大会社</b>	-		* .		

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。 みなされない。
2. この1 回目の見解書は、次の内容を含む。
× 第I欄 見解の基礎
□ 第Ⅱ欄 優先権
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
第IV欄 発明の単一性の欠如
※ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
第VI欄 ある種の引用文献
第VII欄 国際出願の不備
× 第V回欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則
66.2(e))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。
ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる
ことに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の
様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。
補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官とのサンプの事件による方法により、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 01.12.2004 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 模 広行	5D 3046
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内紀	泉 3 5 5 0



国際出願番号 PCT/JP03/06143

第I欄 見解の基礎
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
<ul> <li>□ この見解書は、</li> <li>○ それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。</li> <li>□ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査</li> <li>□ PCT規則12.4にいう国際公開</li> <li>□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査</li> </ul>
2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)
X 出願時の国際出願書類
明細書       ページ、出願時に提出されたもの         第       ページ、         第       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ、         付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲       項、出願時に提出されたもの         第
図面       第
■ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 3. ■ 補正により、下記の書類が削除された。
明細書 第
4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
明細書       第       ページ          請求の範囲       項          図面       ページ/図          配列表(具体的に記載すること)       配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)



国際出願番号 PCT/JP03/06143

 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に定める見解、それを裏付る文献及び説明

 1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 1-5
 有無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 1-5
 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-5
 有

 請求の範囲
 1-5
 有

 無
 無
 無

## 2. 文献及び説明

文献1 JP 64-014731 A (パイオニア株式会社) 1989.01.18,全文 & US 4989195 A1 文献2 JP 8-329472 A (パイオニア株式会社) 1996.12.13,全文 & US 5684773 A1

## 請求の範囲 1-5

見解書において新たに引用した文献1,2には、一台の装置で複数の光ディスクを再生可能な光ディスク及び光ディスク再生装置について記載されており、光ディスクの特定部位に当該光ディスクの種類を特定するための識別情報を記録しておき、光ディスクを再生する際には前記識別情報に基づいて再生条件を変化させることが記載されている。

文献1,2記載の技術を周知のホログラム記録媒体及びホログラム再生装置に適用し、識別情報を回折格子で記録し、当該識別情報に基づいて記録データの再生条件を変化させることに格別の困難性はない。





第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

明細書第6頁には「再生された基準データとホログラム記録再生装置のメモリ内の 基準データの差分が、この記録媒体を記録したホログラム記録再生装置の記録誤差と 自己の再生誤差の合計E1となる。この記録媒体に記録されているデータの再生に対 して、差分E1を加味してデータの復調を行うことにより、再生されたデータが所定 データと異なっていても、正しく所定のデータが再現できる。」と記載されている が、明細書中において、基準データの具体例、再生誤差の合計E1を導出する手法、 E1に基づいてデータの復調を行う手法等について何等例示されていないために、基 準データとしてどのようデータ配列のものを採用し、どのような差分導出方法、デー タ復調方法を採用すれば正しいデータを再現できるのかが不明である。本願明細書は 本願発明を実施するに際して当業者に期待しうる程度を超える試行錯誤を要求するも のであるから当業者が実施可能な程度に記載されたものではない。

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

1 成名はし、10名は、10名は代表者がその国民である国の国名を記載する。
2 「国籍」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
3 「促語」は、出版人又は代表者がその国住者である国の国名を記載する。
4 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により、
次示する。

波示する。 5 「代理人」の間には、その氏名の定様に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。 5 代理人によるときは本人の印は不受とし、代理人によらないときは「代理人」の間を設けるには及ばない。

を用紙においては、原則として採削、訂正、重ね書き及び行問押入を行ってはならない。 客弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用

でとじる。 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記録す 「 19

20

9 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
0 「復代理人」の観には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
1 復代理人によるときは代理人の同じ不受とし、復代理人によらないときは「復代理人」の
個を設けるには及ばない。
2 目付は、西居紀元及びダレゴリー居により、日についての数字、月についての数字及び停についての数字をこの順序に従って、日及び月について2折のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28、06、2003」)。他の紀元又は居を用いる場合には、西居紀元及びグレゴリー居による日付を併定する。

	答	弁	4		
物亦疗带在官			胶		
1 国際出版の表示					
2 出願人(代表者)					
氏名 (名称)					
. あて名 <sup>.</sup> 国籍					
- 住所			•		
3 代理人		•			
氏名					
あて名 4 通知の目付					
4 通知の目付 5 答弁の内容				-	
6 添付当類の目録					

(備考)

「花前6条の規定による命令に基づき補正をするときは表別を「手続補正当(佐頭6条の規定による命令に基づく補正)」とし、佐頭11乗の規定による命令に基づき相正をするときは「手続補正当(佐頭11年の規定による命令に基づら補正とす。 (毎到1年年の規定による命行に基づき相正をするときは「手続相正をするときは「手続相正をするときは「手続相正をする。 第1項の規定により相正をするときは「手続相正もなる命に基づら相正をする。 第1項の規定により相正をするときは「手続相正当の127条の3頭1項の規定によりが規定となる命令に基づら相正をするときは「多27条の3頭1項の規定による命令に基づき相正をするときな。 第28条項1項の規定による命令に基づき相正をするときな。 2004年20月20日 2004年20日 2004年20月20日 2004年20日 2004年2

ふすさるとなり、では、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 2 「付理人」の間には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「記述代理人」のうち該当するものを記載する。 3 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の個を設ける には及ばない。 23 □ は及はない。 24 不用紙においては、原則として抹消、訂正、取ね含き及び行間和人を行ってはならない。 予総補正治の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 用いてところ。 いてとしる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する 「似代理人」の翻には、その氏名の記據に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち族当するものを記載する。 は、似代理人によるときは代理人の印は不奨とし、似代理人によらないときは「似代理人」の個を設けるには及ばない。

